

東日本の再生過程に若者の参加を



住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・ プログラム —活動・研究助成—

■主催：住友商事株式会社

■企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

2012年

選考結果



住友商事株式会社



ごあいさつ



このたびの東日本大震災により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

わたしたちは、経営理念のなかで「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」ことを企業使命として掲げ、健全な事業活動と幅広い社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

また、社会貢献活動では、次世代人材の育成支援とわたしたちの事業活動の場である内外地域への貢献を重要な活動分野として位置付けています。

東日本大震災による甚大な被災状況に直面し、わたしたちは、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドと連携し、本年度より5年間にわたり「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラムー活動・研究助成ー」に取り組み、被災した地域の再生と、その過程に参加するユースを応援することといたしました。

初年度は、ユースのチーム・サークル・グループの取り組みへの助成をAコース、ユースが主体となって活動するNPO等の取り組みへの助成をBコースとして、全国に公募したところ、両コース合計で91件の応募をいただきました。予備審査から選考委員会を経て、最終的にAコース22件、Bコース12件の合計34件、総額4,006万円の助成を決定いたしました。

助成対象のさまざまな活動・研究は、いずれも被災した地域の再生に向けて、ユースが主体的に取り組むもので、それぞれの取り組みを通じて、ユースが多くのことを学び、経験し、地域の更なる発展の担い手に成長していくことが期待されます。

わたしたちは、被災した地域の再生には相当な期間を要すると考えており、本プログラムを通じて、被災地の方々と共に歩み、復興に向けて息の長い支援を続けていきます。

2012年5月

住友商事株式会社

「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」は、2012年から5年間に亘り、被災された方々の生活再生を通じた地域再生プロセスにユースの参加を促し、地域再生を支援するとともに、地域の将来を担うユースの成長を応援します。このプログラムは、「活動・研究助成」と「インターンシップ奨励プログラム」から構成されます。

今年、応募件数91件から34件、助成総額4,006万円（内訳：Aコース 22件 助成総額1,057万円、Bコース 12件 助成総額 2,949万円）が、選考委員会により助成対象として選ばれました。

プログラム概要

● 助成の対象となる活動

東日本大震災で被災した地域の人々の生活再生を通じた地域再生のための活動・調査研究

Aコース：ユースがチーム・サークル・グループで取り組む活動・調査研究

Bコース：ユースを対象に活動するNPO等が取り組む活動・調査研究

※ 東日本大震災で被災した地域とは、主に岩手県、宮城県、福島県及び避難先の地域を想定。

※ ユースとは、おおむね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定。

※ Bコース：ユースを対象に活動するとは、NPO等においてユースが主体となった活動・調査研究を想定。

● 助成の対象となる団体

- ① 被災地を対象に活動する営利を目的としないチーム・サークル・グループ及びNPO等（以下団体という）。
- ② 被災地以外の団体が活動する場合には、現地に協力団体があること。
- ③ 被災地での支援活動の経験があること。
- ④ 法人格の有無や種類は問わない。
- ⑤ 団体の目的や活動の内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと。反社会的勢力とは一切関わっていないこと。

● 助成期間

2012年6月1日～2013年3月31日（10ヶ月間）

● 助成額

1) 助成総額

初年度 3,500万円程度（インターンシップ 奨励プログラムを含め5,000万円を目途）

次年度以降は新規・継続助成とインターンシップ奨励プログラムを含め、7,000万円から1億円を目途とします。

2) 1件あたりの助成額の上限

- ① Aコース（ユースがチーム・サークル・グループで取り組む活動や調査研究）：50万円まで
- ② Bコース（ユースを対象に活動するNPO等が取り組む活動・調査研究）：300万円まで

● 選考方法

主に応募書類に基づく書類選考とし、専門家及びNPO・主催企業の実務関係者などにより構成する選考委員会において決定。

● 選考日程

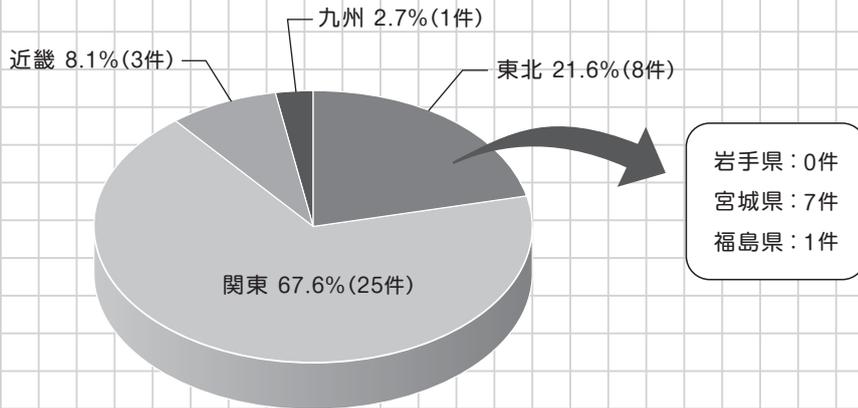


応募状況 Data

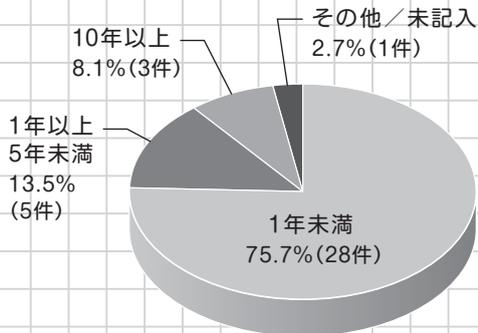
Aコース

1. 所在地

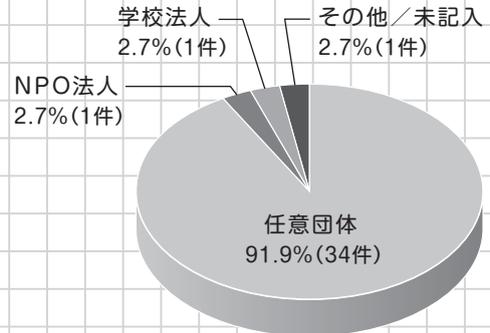
応募券数：37件



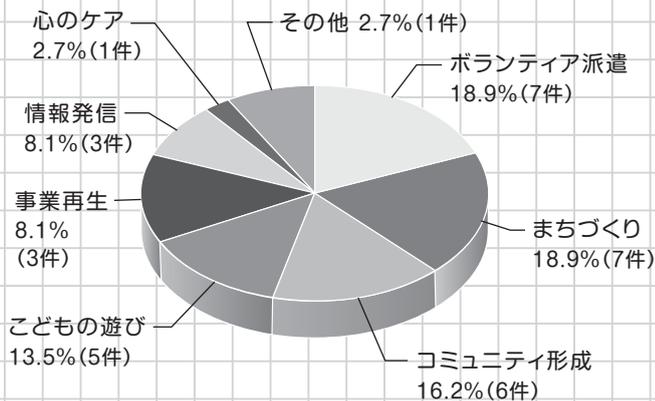
2. 活動年数



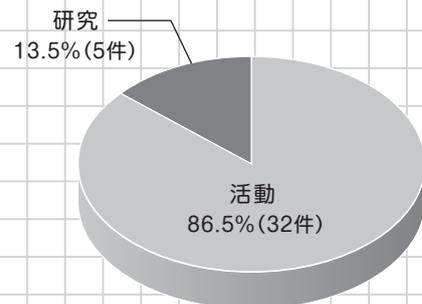
3. 組織形態



4. 活動分野



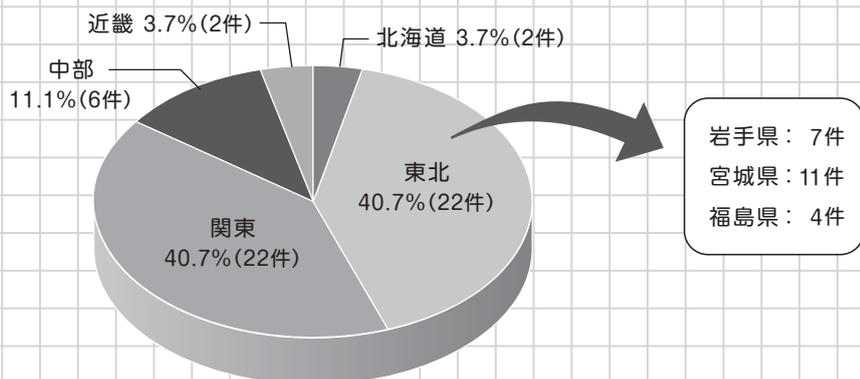
5. 活動種別



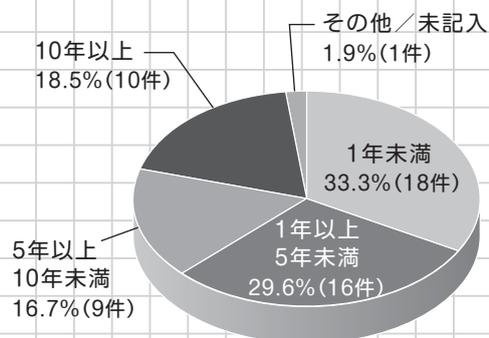
Bコース

1. 所在地

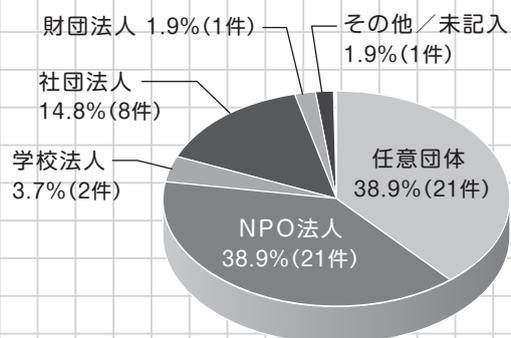
応募券数：54件



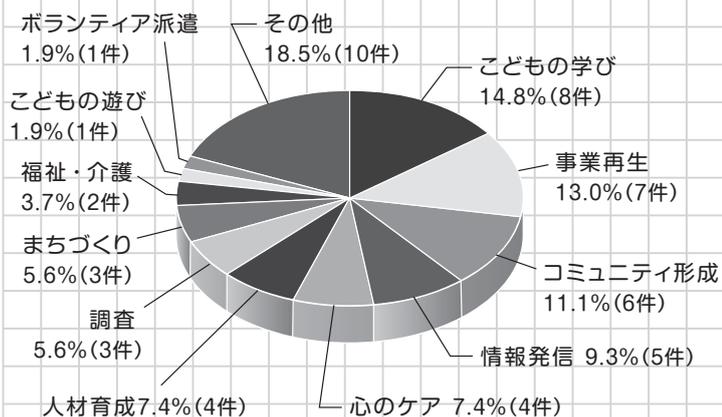
2. 活動年数



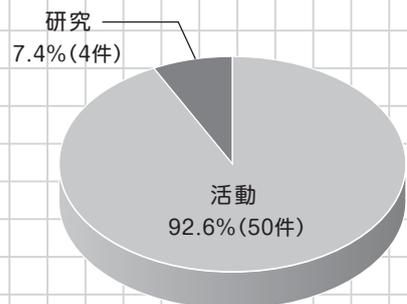
3. 組織形態



4. 活動分野



5. 活動種別



助成対象一覧

<Aコース：ユースがチーム・サークル・グループで取り組む活動・調査研究 合計 1,057万円>

	種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1	活動	ふれあいサロンプロジェクト	尚綱学院大学	鹿又 さやか	宮城県	48万円
2	活動	東松島農業再生プロジェクト	学生による地域支援活動団体 みまもり隊	木村 彩香	宮城県	49万円
3	活動	繋がるう!被災地支援プロジェクト	Team Tama Action Project	大友 将矢	宮城県	50万円
4	活動	Ns プロジェクト～ありのままの笑顔～	大夢's	佐藤 真紀	宮城県	50万円
5	活動	宮城県仮設住宅入居者支援プロジェクト	東北学院大学災害ボランティア ステーション 学生スタッフ	菊地 崇史	宮城県	40万円
6	活動	避難先地域・つくば市における被災者の ためのコミュニティ形成支援	Tsukuba for 3.11	水落 裕樹	茨城県	50万円
7	活動	ふくしまキッズ・スマイルアゲイン	福島乳幼児妊産婦ニーズ対応 プロジェクト茨城チーム Jr.	勝俣 義之	茨城県	28万円
8	活動	学生による被災地支援のための 市民メディアプロジェクト	学生による被災地支援のため の市民メディアプロジェクト	石原 夏果	東京都	50万円
9	研究	陸前高田市広田半島きらめきプロジェ クト	陸前高田市広田半島きらめき プロジェクト	徳永 由弥	東京都	46万円
10	活動	石巻市雄勝町 復興支援プロジェクト	ラスト・ワン・マイル・プロジェ クト	鈴木 邦和	東京都	50万円
11	活動	遠野・被災地支援ボランティア活動	法政大学市ヶ谷キャンパス 「チーム・オレンジ」	高坂 宣雄	東京都	50万円
12	活動	和光大学 気仙沼・大島支援プロジェ クト	和光大学 気仙沼・大島支援 プロジェクト	齋藤 武	東京都	50万円
13	研究	南相馬市ふるさと復興会議「ざっくば らんに話しすべ!」応援プロジェクト	東京農工大学水資源計画学 研究室「被災地応援隊」	林 丈雄	東京都	50万円
14	活動	大沢地区復興まちづくり ワークショップ	気仙沼みらい計画大沢チーム ユース	田辺 紀博	東京都	50万円
15	活動	頑張れ東北Project	きずな International	YEONHO SEO	東京都	50万円
16	研究	松島海岸公園再生プロジェクトの支援 ～観光地における景観と防災・減災に配 慮した新しい公園デザインを目指して～	早稲田大学社会科学部「都市・コミュ ニティデザインゼミ」松島支援チーム	志村 光一	東京都	47万円
17	活動	「新生!! 田老」	成蹊高校元3-F有志	渡辺 悠太	東京都	50万円
18	研究	三陸水産業・漁村・漁港復興に向けた 産学官連携支援プロジェクト	東京大学大学院 番屋プロジェクトグループ	川口 達也	東京都	49万円
19	活動	中央大学学生による宮城県、福島県、 岩手県を対象とした震災地復興支援 プロジェクト	中央大学FLP国際協力プロ グラム崎坂ゼミ	崎坂 香屋子	東京都	50万円
20	活動	東大ー東北復興エイド	東大ー東北復興エイド	平井 良樹	東京都	50万円
21	活動	ACTION ～students' project for 3.11～	ACTION	神田 大樹	大阪府	50万円
22	活動	大船渡支援ワークキャンププロジェクト	神戸大学大船渡支援プロジェ クト実行委員会	東 雄大	兵庫県	50万円

<Bコース：ユースを対象に活動するNPO等が取り組む活動・調査研究 合計 2,949万円>

	種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1	活動	小中高生の夢を育む山田町学習支援	一般社団法人 SAVE IWATE	寺井 良夫	岩手県	300万円
2	活動	大槌町こども議会設立運営プロジェクト	一般社団法人 おらが大槌夢広場	阿部 敬一	岩手県	284万円
3	活動	宮城学院女子大生による子どもの「日常」再生ネットワーク	宮城学院女子大学リエゾン・アクション・センター	市野澤 潤平	宮城県	300万円
4	活動	石巻観光復興ユースチャレンジ事業	特定非営利活動法人 DoTank みやぎ地域政策研究行動会議	遠藤 学	宮城県	300万円
5	活動	TEENS Global Cafe in Tohoku	特定非営利活動法人 キッズドア	渡邊 由美子	宮城県	150万円
6	活動	思春期ピアカウンセラーによる被災県若者ピアキャラバン・プロジェクト	日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会	高村 寿子	福島県	207万円
7	活動	コミュニティスペースからの復興人材育成事業	ソーシャルネットワーキング カフェぴーなっつ	岩崎 大樹	福島県	261万円
8	研究	「ひと・つながる」復興支援調査・交流推進プロジェクト	特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	古山 郁	福島県	298万円
9	活動	被災地の仕事づくりを加速させる若者の力による復興支援グッズの販路拡大と新製品の開発プロジェクト	特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク	岩井 俊宗	栃木県	297万円
10	活動	Do for Smile@東日本プロジェクト「明学・大槌町吉里吉里復興支援プログラム」	明治学院大学ボランティアセンター	原田 勝広	東京都	202万円
11	活動	震災を経験した東北・関西の大学生による岩手県釜石市のコミュニティ活性化支援プロジェクト	一般財団法人 ダイバーシティ研究所	田村 太郎	東京都	150万円
12	研究	ニーズマッチプロジェクト～愛知県15大学の大学生による福島っ子支援のあり方調査～	東日本大震災復興支援団体 愛チカラ	石原 杏莉	愛知県	200万円

選考委員長による 選後講評

選考委員長 実吉 威

昨年3月11日に発生した東日本大震災は多くの災厄をもたらしました。大きな災難は今もお続いています。その中で、多くのボランティア、NPOの活躍は一筋の希望となっています。大震災から1年を前にスタートした本プログラムは他の助成プログラムと比べて、被災地の再生のために「ユースの関わりを応援する」という点が特色です。以下に挙げるAコース／Bコースという2つのコースが用意されていますが、いずれも被災者支援としての有効性はもちろんのことながらユースが主体的に参加していることが必須条件であり、活動や研究を通じてユースが成長していくことが期待されています。

実は、選考委員のうち主催者以外の5名はすべて30～40代の「少し前までユース」であり、東日本の被災地にも幾度となく足を運んだり、現地で活動した経験を持っています。助成金の選考の経験は多くありませんが、現場に近いこと、そして応募者の年代にも近いことが特色と言えます。さらに、私を含めて17年前の阪神・淡路大震災に何らかの関わりを持つ者も多く、十数年前に自分たち自身が育てていただいたように、本プログラムが活動への応援だけでなく、それを通じて若い人がいい経験をして成長していただければと強く願っています。今回の被災地は元々人材の流出に悩んでいた地域であり、その復興のためには復興を担う層、とりわけ次世代を担う若者たちの復興や成長を抜きには語れないからです。

当然のことですが、他にもない、大災害の被災地支援に関わる助成プログラムである以上、完成されたき

れいなビジョンやプログラムが書かれていることを求めるのではなく、被災された人や地域に関わろうという熱意、現にニーズに触れている現場感、若者らしい勢いや情熱をこそ重視しよう、応募書類には書き切れていないその向こう側をできる限りくみ取ろうという姿勢を我々は共有していました。応募書類のみでの選考にはもちろん限界がありますが、「紙の向こう側」を重視しようというのは選考委員会の一致した姿勢でした。

さて、今回の応募プロジェクトですが、Aコースはユースが主体となって取り組む活動・研究であり、プロジェクトの意義や実現できそうな成果ももちろん評価させていただきましたが、それと並んで、活動を通じたユース自身の経験、学び、育ちを重視するコースであるため、被災地のニーズに十分立脚していないと思われるもの、かたち上はユース主体だが実質は「大人」が企画している感が強いものなど以外は極力採択しようとはしました。ユースの熱意や行動力に溢れる申請書が多く、選考委員会の議論も熱の入ったものとなりました。結果、22件、計1,057万円と予定より大幅増の採択となりました。

Bコースについては、ユースの関わりや学びを重視することはAコースと同様ですが、規模が大きいため、計画性や組織力についても評価させていただきました。やや残念だったのは、「ユースが主体的に参加しているか」という選考基準(A／B共通)を十分踏まえていないと思われる応募が散見されたことです。確かに、ある程度の規模のプロジェクトを責任を持っ

て行うとなると、どうしても「大人」中心に考えたいくなるのも分かりますが、そこをユース主体でチャレンジしていただきたいというのが本プログラムの趣旨です。採択させていただいたプロジェクトを見ると、復興まちづくりの過程にも子どもやユースの声を反映させようという意欲的なものや、地域の大学による企画はもちろん、地域の大学・高校との強い連携をベースとする企画も多数あり、これを通じてユースが1年後、2年後にどう成長していくだろうと楽しみな案件に数多く触れることができました。一方、着眼点や取り組みの必要性は疑いがないものの、団体の実施能力としてやや不安が残る案件もいくつかありました。被災地支援という中、どうしても前のめりになりがちな気持ちは痛いほど分かるのですが、だからこそなおのこと着実に進めていただきたいとも感じ、あえて規模縮小を提案させていただいた案件もありました。なお、Bコースについては、選考委員会後に事務局で現地インタ

ビューを行い、委員会で出された議論等について確認し、その報告を踏まえた委員長決裁で最終決定をいたしました。その結果、こちらも12件、計2,949万円と予定額をかなり増額して採択させていただくことになりました。

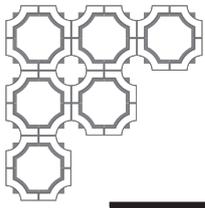
全体として、調査研究での応募が少なく、採択できた案件でも多くなかったのは残念でした。支援の活動ももちろんですが、現地と密接に関わり、市民・学生の立場から行政とはまた違った視点で街と人の復興について研究し、提言することはとても大切です。次回以降、より多くの応募があることを期待します。

最後に、改めて本プログラムが被災地の復興の一助になること、またその地で希望を持って将来を切り拓いてゆこうとしている若い人々のために、少しでもお役に立てることを願って筆を擱きます。

選 考 委 員 会

委員長	実吉 威	(認定特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事・事務局長)
委員	赤澤 清孝	(特定非営利活動法人ユースビジョン 代表)
委員	鹿住 貴之	(認定特定非営利活動法人 JUON (樹恩) NETWORK 理事・事務局長)
委員	西山 志保	(立教大学社会学部 教授)
委員	仁平 典宏	(法政大学社会学部 准教授)
委員	武井 徹	(住友商事株式会社 環境・CSR 部長)

※敬称略



プロジェクト概要と推薦理由 (Bコース)

小中高生の夢を育む山田町学習支援

本団体は、東日本大震災発生直後から、盛岡を拠点に岩手県内各地で、その時々
の状況やニーズを踏まえた様々な活動を展開している。市民や専門家、被災地の
住民が協働して、支援物資の募集・配布、ボランティアのマッチング、イベントの
開催、復興支援商品の企画・販売、生活相談、仕事づくりなどを行ってきた。

本プロジェクトでは、昨年9月から行っている山田町山田地区での小中高生に
対する学習支援活動を、豊間根地区にまで対象を広げて取り組む。

年齢の近いユースが、震災により精神的な被害を受け、また、学習環境も悪化し
ている子どもたちの勉強を手伝うことは、非常に意義深く、学生にとっても学び
の多い活動となるであろう。是非多くの学生を巻き込み、活動の場所もさらに広
げていただきたい。子どもたちと学生がお互いに学び合い、これからの社会を支
えるようになることを期待している。

一般社団法人
SAVE IWATE

- 代表者名：寺井 良夫
- 主な活動地域：岩手県山田町
- 助成額：300万円



大槌町こども議会設立運営プロジェクト

本団体は、東日本大震災により激甚な被害を受けた岩手県大槌町の産業復興と
生活再建のため、町民が中心となって設立された。役場が被災し機能しない中、子
どもやユースを対象とした活動も行ってきた。

本プロジェクトは、大槌町の子どもたちや、就職・進学により町を離れている
ユースが、復興のまちづくりに主体的な立場で関わられるように「大槌町こども議
会」を設立し、運営する活動である。「こども議会」の議員は小中高生であるが、そ
の事務局をユースが担う。

子どもたちの声をこれからのまちづくりに活かすのは、非常に大切なことであ
る。町の復興計画が策定され、「地域復興協議会」で町民の意見が集められるよう
であるが、この取り組みの成果がまちづくりに活かされることを期待したい。ま
た、本プロジェクトに関わった子どもたちやユースが、これからの大槌町の発展
を担う人材になることを願ってやまない。

一般社団法人
おらが大槌夢広場

- 代表者名：阿部 敬一
- 主な活動地域：岩手県大槌町
- 助成額：284万円



宮城学院女子大生による子どもの「日常」再生ネットワーク

本団体は、宮城学院女子大学の学生たちが立ち上げる自立的・創造的企画を支
援し、大学と地域社会との連携をサポートするために設立された。東日本大震災
以降は、災害ボランティア派遣、学生と教職員協同による複数の災害復興支援活
動に取り組んできている。

本プロジェクトは、総合性、継続性、重層性という特色をもつ、学生による継続
的な子ども支援およびその方法論確立を目指す活動であり、個別に展開してきた
学習補助や遊びの機会提供などの支援を総合的な子どもケアに昇華させようと
する取り組みである。被災地の学生が主体となった長期的なネットワークを通
じ、子どもたちの「日常」を再生し、生活の質を高めていくことが期待される。

宮城学院女子大学リエゾン・
アクション・センター

- 代表者名：市野澤 潤平
- 主な活動地域：宮城県仙台市
- 助成額：300万円



石巻観光復興ユースチャレンジ事業

本団体は、宮城県の石巻において地域課題の解決に向けて、環境問題や雇用、若者のキャリア教育に関わる実践や政策提言を行ってきた。東日本大震災以降は、避難所や仮設住宅において被災者の生活支援や水産業の復興支援の一環として体験型観光教育事業(体験漁業等)にも取り組んでいる。

本プロジェクトでは、震災の影響で減少した観光の復興をテーマに、地元の石巻女子商業高校や石巻専修大学と連携し、高校生・大学生が参加して地元の観光スポットや復興スポットを調査する。その結果を元に情報誌や動画を作成し、広く発信することを目指しており、観光の振興に加え、今後の地域産業の担い手となりうる若者へのキャリア教育の側面でも成果が期待できる。

特定非営利活動法人DoTank みやぎ地域政策研究行動会議

- 代表者名：遠藤 学
- 主な活動地域：宮城県石巻市
- 助成額：300万円



TEENS Global Cafe in Tohoku

本団体は、親の貧富の差が子どもに連鎖する「貧困の世代間連鎖」を断ち切り、日本の将来を担う子どもたちが夢や希望を持ち、進むべき選択肢を増やせることを目的に、学習補助や体験学習の機会提供などに取り組んできた。

本プロジェクトは、東日本大震災の影響による経済困窮や沿岸部の過疎、産業の衰退等の問題により貧困の連鎖に巻き込まれる可能性がある地元の中高校生を対象に、外国人留学生と学び合う中から実践的な英語のスキルや多様な視点から物事を考える力を身に付けてもらうことを目指し、その運営に東北と東京の大学生がチームで取り組む。

本団体では既に他の取り組みにおいてもユースが主体的に関わっていることから、本プロジェクトにおいてもこれまでのノウハウを生かした地元の中高校生への機会提供が行われるとともに、東北および日本の将来を担う人材育成につながることを期待したい。

特定非営利活動法人 キッズドア

- 代表者名：渡邊 由美子
- 主な活動地域：宮城県仙台市
- 助成額：150万円



思春期ピアカウンセラーによる被災県若者ピアキャラバン・プロジェクト

本団体は、ヘルスプロモーションの理念をふまえた健康教育手法であるピアカウンセリング・ピアエデュケーションの実践の普及と定着ならびに研究を通じて、若者のライフプランと自己実現の支援に取り組む組織であり、ピアカウンセラーやその指導者の養成にも積極的に取り組んでいる。

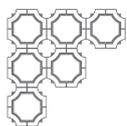
現在、福島では地震や津波、原発事故、放射能の影響などにより、思春期の若者たち(特に女性)は、将来に対する不安、性や心に関する様々な課題を抱えている。これらの若者たちの心のケアやエンパワメントのために、同世代の若者によるピアカウンセリングは、その有効な手段として一定の効果が見込まれると考える。

本団体のこれまでのノウハウや、福島県内の思春期サポーター組織などの幅広いネットワークを活かして、ピアカウンセラーの育成やピアカウンセリングを県内で広く実施することを期待する。また、本助成の趣旨を踏まえて、被災者の支援や若者の参画に留意した事業の企画、運営がなされることも期待したい。

日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会

- 代表者名：高村 寿子
- 主な活動地域：福島県
- 助成額：207万円





プロジェクト概要と推薦理由

コミュニティスペースからの復興人材育成事業

本団体は、福島県中部地域(郡山市周辺)において「場」の提供を通じた「関心」でつながる若者コミュニティの創出により、社会的活動への関与経験のない若者の社会参画を促進することを目的としている。東日本大震災直後から支援物資の配布などを行い、その後も福島の地域再生を担う人材育成のために活動を展開してきた。

本プロジェクトでは、福島市内に「コミュニティスペース」を創出し、テーマを限定しないイベントの開催、サークルの活動場所としての利用などにより若者の交流を促進し、コミュニティを創出することを目指す。

人口流出が続く福島において、若者が交流するための拠点づくりが重要テーマとなる中で、あえて公共施設とは異なる場所で能動的につながりを生み出すことができる「場づくり」を進め、さらにはそれを地域再生の人材育成につなげていくことを期待したい。

ソーシャルネットワーキング カフェぴーなっつ

- 代表者名：岩崎 大樹
- 主な活動地域：福島県福島市
- 助成額：261万円



「ひと・つながる」復興支援調査・交流推進プロジェクト

本団体は、東日本大震災直前に設立された民間の中間支援NPOであり、震災後は、福島市を中心として避難住民に対する生活再建支援やコミュニティ復興支援に携わってきた。

本プロジェクトでは、福島大学災害ボランティアセンターと連携しながら、被災地支援を行うNPOなどへの聞き取り調査を行い、今後の支援活動の課題の明確化や支援団体間のネットワークづくりを目的とする。

本プロジェクトは支援活動と同時に調査活動を重視する本助成の趣旨に合っており、特に支援団体が相対的に少ない福島県の支援実態と課題を明らかにする意義は大きい。一方で、調査は公共性を持つため、分析結果の公表と各団体へのフィードバック、それに基づく提言などが的確に行われる必要があり、社会福祉協議会や連携復興センターなど福島県内の他の中間支援組織とも連携を取りながら、調査結果を今後の活動につなげていくことを期待したい。

特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ

- 代表者名：古山 郁
- 主な活動地域：福島県福島市
- 助成額：298万円



被災地の仕事づくりを加速させる若者の力による復興支援 グッズの販路拡大と新製品の開発プロジェクト

本団体は、若年無業者支援事業「とちぎユースワークカレッジ」の運営を始めとして、若者の社会参加の機会を育むことを目的としている。東日本大震災以降は、栃木県内の被災者支援のためのボランティアコーディネート、被災地へのボランティア派遣コーディネート等を行うなど、若者の震災支援プロジェクトを実施している。

本プロジェクトでは、被災者の自立支援にむけた若者のアイデアや商品開発による仕事づくりとしてのグッズの販売・開発、ユースワークキャンプの開催、シンポジウム等の開催などに取り組む。

継続的な被災者支援が重要課題となる中で、商品販路の開発などのビジネス戦略を明確にすると同時に、被災者の自立支援に明確に結びつくような工夫や、商品開発などについても若者独自の視点でユニークな活動が展開されることを期待したい。

特定非営利活動法人とちぎユース サポーターズネットワーク

- 代表者名：岩井 俊宗
- 主な活動地域：栃木県・福島県いわき市
- 助成額：297万円



Do for Smile@東日本プロジェクト 「明学・大槌町吉里吉里復興支援プログラム」

本団体は、被災地外の大学のボランティアセンターの中で、東日本大震災に対する支援活動に非常に活発に取り組んできたところの一つである。

本プロジェクトは、震災直後の昨年4月より支援してきた岩手県大槌町吉里吉里地区を対象に、小中学生の育成支援、地域の文化・歴史の保存、自然の再生、住民の生活支援の4つを柱に取り組むものである。地域の多様なアクターと学生・大学との連携がよく取れていること、計画が詳細かつ具体的なこと、昨年からの積み重ねに基づく的確な復興支援活動の内容となっていることが評価された。

その一方で、本プログラムは若者の主体性を重視するものであることを考慮し、学生の主体性と地域住民との創意を生かしながら、着実な活動展開と継続した支援体制が構築できるよう十分な配慮を期待したい。

特定非営利活動法人明治学院
大学ボランティアセンター

- 代表者名：原田 勝広
- 主な活動地域：岩手県大槌町
- 助成額：202万円



震災を経験した東北・関西の大学生による岩手県釜石市の コミュニティ活性化支援プロジェクト

本団体は、ダイバーシティ(人的多様性)に配慮することで、社会のひとりひとりが「よりよい明日」を目指して活躍できる組織や地域をつくる活動に取り組んでいる。

本プロジェクトでは、阪神・淡路大震災の被災経験のある関西の大学生が東北の大学生とつながり、スタディツアーや仮設商店街支援を通じて岩手県釜石市のコミュニティ活性化を目指す。

昨年の活動実績に基づき、東北の学生との交流による活動をさらに充実させようとしており、阪神・淡路大震災の復興に関わった街づくりの専門家等の協力も得て、両地域のコースが共に取り組む点が評価された。今後の東日本再生のためにも、東北の学生が主体的な関与の度合いをさらに深め、被災者の自立支援につながることを期待したい。

一般財団法人
ダイバーシティ研究所

- 代表者名：田村 太郎
- 主な活動地域：岩手県釜石市
- 助成額：150万円



ニーズマッチプロジェクト～愛知県15大学の大学生による 福島っ子支援のあり方調査～

本団体は、東日本大震災の被災者支援のために設立され、愛知県内15大学の学生と社会人サポーターが、福島県を中心とした子ども支援に重点的に取り組んでいる。また、地元の愛知県でも復興支援のチャリティイベント等を通じて協力の呼びかけを行っている。

本プロジェクトでは、これまでの短期的支援から被災地の自立支援につながる長期的支援を目指し、子どもを含む被災者のニーズ調査を行い、ニーズに応じた今後の支援の枠組みの構築と対象地域の拡大を目指す。

学生が主体的に活動しており、これまでのキャンプ事業などを通じて地域との関係も築かれている点や、今春より現地スタッフも配置するなど長期的な支援を目指している点が評価された。本調査を今後活かすためにも、予定されている関係者や一般への調査結果のフィードバックを行うとともに、調査に際しては、子どもやストレスに関する専門家の協力のもとで、当事者に配慮した取り組みが行われるよう期待する。

東日本大震災復興支援団体
愛チカラ

- 代表者名：石原 杏莉
- 主な活動地域：福島県
- 助成額：200万円



東日本の再生過程に若者の参加を



住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・ プログラム —活動・研究助成—

- 応募用紙受付期間：2012年2月10日(金)～24日(金) [必着]
- 主催：住友商事株式会社
- 企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

応募要項

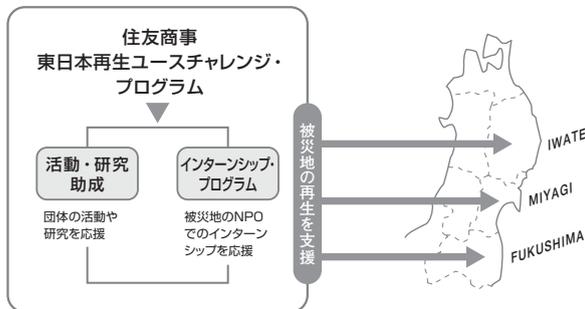
 住友商事株式会社

1 助成の趣旨

住友商事は、東日本大震災で被災した地域※1の再生を願い、その過程に参加するユース※2を応援します。この再生過程にユースが主体的・継続的に関わることで、多くのことを学び、経験し、地域のさらなる発展の担い手として成長することを期待します。

このプログラムには、今回募集する「活動・研究助成」と4月に公募予定の「インターンシップ・プログラム」※3があります。「活動・研究助成」は、ユースがチーム・サークル・グループで取り組む活動・調査研究及びユースを対象に活動するNPO等が取り組む活動・調査研究を対象とします。

住友商事は、市民社会創造ファンドの協力を得ながら、ユースの活動を通じて、被災地の地域再生を今後5年にわたり息長く支援していきます。



※1 「東日本大震災で被災した地域」とは、主に岩手県、宮城県、福島県及び被災者の避難先地域を想定しています。

※2 「ユース」とは、おおむね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定しています。

※3 「インターンシップ・プログラム」は、4月に住友商事及び市民社会創造ファンドのWEBサイトにて公募予定ですが、本年度は宮城県のみを対象とし、次年度以降、岩手県・福島県も状況を見ながら順次展開する予定です。

2 助成の対象

(1) 助成の対象となる活動

東日本大震災で被災した人々の生活再建を通じた地域再生のための活動や調査研究を対象とします。

Aコース：ユースがチーム・サークル・グループで取り組む活動・調査研究

Bコース：ユースを対象に活動するNPO等が取り組む活動・調査研究

(2) 助成の対象となる団体

助成の対象となる団体は下記の要件を満たすものとします。

- ① 被災地を対象に活動する営利を目的としないチーム・サークル・グループ及びNPO等(以下団体という)。
- ② 被災地以外の団体が活動する場合には、現地に協力団体があること。
- ③ 被災地での支援活動の経験があること。
- ④ 法人格の有無や種類は問わない。
- ⑤ 団体の目的や活動の内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと。反社会的勢力とは一切関わっていないこと。

3 助成の概要

(1) 助成期間

2012年6月1日～2013年3月31日(10ヶ月間)

この期間内に助成金を使用する活動・調査研究を対象とします。

次年度以降は、毎年度の応募と選考の上、継続助成を行う予定です。

(2) 助成額

1) 助成総額

初年度3,500万円程度(インターンシップ・プログラムを含め5,000万円を目途)

次年度以降は新規・継続助成とインターンシップ・プログラムを含め、7,000万円から1億円を目途とします。

2) 1件あたりの助成額の上限

① Aコース(コースがチーム・サークル・グループで取り組む活動や調査研究)：50万円まで

② Bコース(コースを対象に活動するNPO等が取り組む活動・調査研究)：300万円まで

※A・Bコースの何れかを選んで応募してください。

3) 助成件数

A・Bコースとも各10数件

4) 助成金の使途

活動に必要な費用(費目ごとの上限はありません。ただし、Aコースの場合は、人件費及び管理・運営費は助成対象外とします。)

4 選考方法

(1) 選考方法

- ・ 応募用紙に基づき、専門家及びNPO・主催企業の実務関係者などにより構成する選考委員会にて選考します。
- ・ 選考の過程で追加資料の提出、応募責任者へのインタビューを行う場合があります。

(2) 選考基準

(A・Bコース共通)

- ① 被災者の生活再建支援として、意義のある活動か。
- ② 支援の目的が明確で、実現方法が適切か。
- ③ コースが主体的に参加しているか。

(さらにBコースについては)

- ④ 現地の状況と課題を十分に踏まえた活動か。
- ⑤ 被災者の自立支援につながるか。

(3) 選考結果

- ・ 2012年5月中旬までに全応募者に文書でお知らせします。
- ・ 住友商事及び市民社会創造ファンドのWEBサイトで公表します。

5 応募方法

(1) 応募用紙受付期間

2012年2月10日(金)～2月24日(金) [締切り必着]

(2) 応募書類の入手方法

応募書類(応募要項・応募用紙・応募用紙作成の手引き)、及び応募用紙(入力用)は下記URLからダウンロードしてご利用ください。

- ・ 応募書類(pdf) : <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/fund.pdf>
- ・ 応募用紙(word) : <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/fund-action.doc>
※ダウンロードした応募用紙(word)は必ず保存してからご入力ください。

郵送をご希望の場合は、「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム 応募書類の送付希望」と明記の上、送り先の郵便番号・住所・団体名・氏名・電話番号を記載し、下記<応募用紙の送付先・問い合わせ先>までお申し込みください。

(3) 応募用紙の送付先・問い合わせ先

応募用紙に必要事項を記入の上、下記<応募用紙の送付先・お問い合わせ先>まで郵送してください。(担当窓口へのご持参、FAX、E-Mailでの応募は受け付けません。)

・ 必要書類

- ① 応募用紙(1部)
- ② 応募用紙のコピー(1部)

- * 応募時には添付資料は不要ですが、後日必要に応じて事務局より依頼させていただく場合があります。
- * 応募用紙のホッチキス止め、両面コピー、2つ折りはしないでください。
- * 応募用紙は返却しませんので、控えのコピーをとってください。

<応募用紙の送付先・お問い合わせ先>

住友商事株式会社 環境・CSR部 (担当: 上崎、金井)

〒104-8610 東京都中央区晴海1-8-11

E-mail: sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.co.jp 電話: 03-5166-3374, 3898

6 助成手続等

(1) 助成手続

助成対象となった場合には、応募団体と住友商事との間で「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経た上で助成を開始します。

(2) 助成金の支払

助成金は、原則として2012年6月末日までに助成額の1/2、中間報告書受理後に残り1/2を、団体名義の銀行口座に支払います。

(3) 報告義務

- ① 中間報告書の提出
- ② 完了報告書の提出
- ③ 中間インタビューへの協力

(4) その他

住友商事の社会貢献活動に関する広報活動への協力をお願いする場合があります。

● 個人情報の取り扱いについて

応募を通じてご提供いただいた応募者の個人情報は、本プログラムの選考・運営の目的のために使用します。助成対象となった団体については、団体名・代表者氏名、助成額、所在地(都道府県・市区町村名)、活動内容、成果等を必要に応じて公表させていただきます。

● 主催・協力団体について

住友商事株式会社 <http://www.sumitomocorp.co.jp>

住友商事グループは、「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」ことを使命とし、全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな分野における企業・消費者との信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの国内外取引や事業投資など、総合力を発揮して多角的な事業活動を展開しています。

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド <http://www.civilfund.org>

市民社会創造ファンドは、個人・企業・団体などからの多様な寄付や助成金の受け皿となり、個別のNPOが行う特定のテーマの活動に対して助成を行う、専門的なコンサルテーション機能を備えた資金仲介組織です。

世界各地における住友商事グループの社会貢献活動

住友商事グループの社会貢献活動の基本的な考え方

目的

私たちは、住友商事グループの経営理念・行動指針を実践し、グローバルな企業グループとして、事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動

私たちは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進します。また、良き企業市民として、さまざまな活動に参加します。

姿勢

私たちは、すべてのステークホルダーとの関わり合いを深めながら、謙虚さと高い志を持って持続的に活動するとともに、活動内容の継続的な向上と透明性高い情報開示に努めます。

住友商事グループは、グローバルな企業グループとして、多くの国や地域で、それぞれの特性に配慮し、ステークホルダーとの関わり合いを深めながら、さまざまな社会的課題の解決に寄与する社会貢献活動に取り組んでいます。ここでは、さまざまな社会貢献活動の中でも、特に「次世代人材の育成支援」をテーマとした活動を紹介します。

世界各地における次世代人材の育成支援

Europe



モスクワ国際学生日本語弁論大会に協賛（ロシア）

North America



コロンビア大学日本経済経営研究所の活動を支援（アメリカ）

Asia



日本語教室を運営（ベトナム）

Africa



子どもたちへの教育支援（南アフリカ）

South America



鉱山事業を展開する地域で教育支援（ボリビア）

●その他の次世代人材育成支援

- ・ 住友商事奨学金を運営し、アジアの大学生の学業を支援（2011年実績：9カ国41大学 1,007名）
- ・ 中国（上海・広州）の支店において、現地大学生を対象にインターンシップを実施
- ・ シドニー大学先端技術振興機関の活動を支援
- ・ ルーマニアで、障がい児の就学支援を展開する現地NGO「オーロラ」を支援
- ・ カタールの首都ドーハで、「ドーハ日本人学校」の運営を支援

その他の活動については、当社HPにて紹介していますので、ご覧ください。 <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/contribution/>

住友商事株式会社 環境・CSR部

<http://www.sumitomocorp.co.jp>

〒104-8610 東京都中央区晴海1-8-11

E-Mail : sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.co.jp

TEL : 03-5166-3374、3898、3653 (担当 : 上崎・金井・安田)



この冊子(中面)は古紙配合率100%の再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。